

浜銀総研 News Release



2013年9月27日

改善傾向が強まる神奈川県内中堅・中小企業の景況感

—— 企業経営予測調査2013年9月調査結果 ——

要 旨

【景況感は改善傾向が強まる】

神奈川県内中堅・中小企業の2013年9月末時点における業況判断D.I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は▲22となった。前回6月調査から6ポイント上昇し、上昇幅は6月調査（2ポイント上昇）から拡大した。

今回の業況判断D.I.を製造業・非製造業別にみると、製造業が▲27と前回調査に比べて7ポイント改善し、非製造業も▲19と同5ポイント上昇した。製造業では、化学・石油や鉄鋼・非鉄などの業況が悪化したものの、輸送機械や金属製品、一般機械などのD.I.値が大きく上昇した。一方、非製造業では飲食店・宿泊などが低下したものの、卸売や建設などの景況感が改善した。

3か月先（2013年12月末）の見通しについては、製造業が9月末比6ポイントの上昇、非製造業も同13ポイント上昇と大幅な改善を予想している。この結果、全産業ベースでは▲12と9月実績に比べて10ポイントの上昇となり、2007年12月末（▲11）以来6年ぶりの水準までD.I.値が改善する見込みとなっている。

昨年末以降に進んだ円高修正などを背景に企業業績は回復傾向になっており、県内中堅・中小企業の景況感は全体としてみると改善の動きが強まっている。この先も県内景気の持ち直しを背景に、企業の景況感は改善する見込みである。

【販売価格に上昇の動き】

7～9月の販売価格判断D.I.（全産業ベース、販売価格が「上昇」－「低下」、回答社数構成比、%、季調済）は▲5と「低下」超が続いた。ただし、業種別にみると、食料品やサービスが「上昇」超になるなど、仕入価格などの上昇コストを販売価格に転嫁する動きが見え始めている。続く10～12月の販売価格判断D.I.は＋6と、2008年4～6月（＋7）以来、5年半ぶりの「上昇」超が見込まれている。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 小泉 司

TEL. 045-225-2375 (ダイヤル)

企業経営予測調査

2013年9月実施

四半期別（第169回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,267社
（うち製造業408社、非製造業859社）

回収率39.4%（回答企業499社、うち製造業196社、非製造業303社）

業況判断D.I.

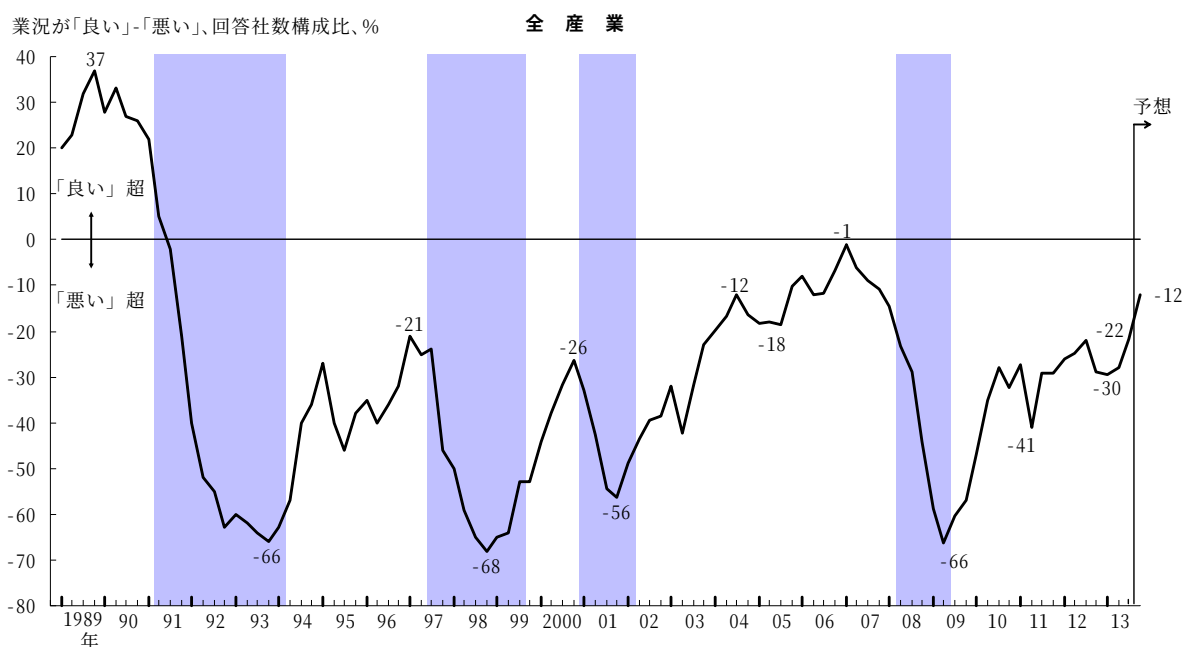
（2013年9月末）

神奈川県内中堅・中小企業の2013年9月末時点における業況判断D.I.（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%）は前回6月調査の▲28から▲22へと6ポイント上昇した。

今回の業況判断D.I.値を製造業・非製造業別にみると、製造業は▲27と前回調査に比べて7ポイント上昇した。業種別には、輸送機械が▲10と前回の▲38から大きく上昇したほか、一般機械（前回調査：▲43→今回調査：▲29）のD.I.が上昇するなど加工業種の業況改善が目立った。その反面、化学・石油（同：▲40→同：▲47）や鉄鋼・非鉄（同：▲8→同：▲17）といった素材業種では景況感が悪化した。

一方、非製造業は前回の▲24から▲19に5ポイント上昇した。業種別には卸売が▲28と前回の▲50から大幅に上昇したほか、建設（同：▲20→同：▲7）や小売（同：▲45→同：▲32）などの業況が改善した。その反面で、飲食店・宿泊（同：+6→▲8）や不動産（同：0→同▲10）は再び「悪い」超に転じた。

業況判断D.I.の推移



（注1）各年の調査月は3、6、9、12月。

（注2）シャドーは神奈川県の景気後退期を示す。

(3か月先の見通し)

2013年12月末時点の業況判断D.I.（全産業ベース）は9月末実績に比べて10ポイント上昇の▲12と、2007年12月末（▲11）以来6年ぶりの水準までD.I.値が改善する見込みとなっている。

製造業・非製造業別にみると、製造業は▲21と9月末比6ポイントの上昇が見込まれている。業種別にみると、鉄鋼・非鉄や化学・石油など9月末時点で業況が悪化した素材業種でもD.I.の持ち直しが見込まれている。一方、非製造業は▲6と9月末に比べて13ポイントの大幅上昇が見込まれている。業種別にみると、小売や飲食店・宿泊など個人消費の動向に左右される業種でD.I.の持ち直しが見込まれているほか、建設や不動産などで業況が改善する見通しである。

最近の県内景気は個人消費の持ち直しの動きに一服感がみられることから、今回の調査でも飲食店・宿泊などで業況がやや悪化している様子がうかがえる。また、仕入価格上昇の影響などで素材関連業種の景況感も弱含んでいる。もっとも、昨年末以降に進んだ円高修正を背景に企業業績が回復傾向にあることなどから、県内中堅・中小企業の景況感は全体としては改善の動きが強まっている。この先についても、輸出の持ち直しや消費増税前の駆け込み需要などが支えとなり、県内景気は持ち直しの動きが続くとみられることから、企業の業況判断は大幅な改善が見込まれている。

足元の業況判断D.I.と3か月先の見通し

（業況判断D.I.：業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、％）

	2013年 3月末	2013年 6月末	2013年 9月末	2013年 12月末 (予想)
全 産 業	▲ 30	▲ 28	▲ 22 (▲ 18)	▲ 12
製 造 業	▲ 34	▲ 34	▲ 27 (▲ 20)	▲ 21
一般機械	▲ 22	▲ 43	▲ 29 (▲ 39)	▲ 16
電気機械	▲ 21	▲ 35	▲ 32 (▲ 23)	▲ 24
電子部品・デバイス	▲ 53	▲ 19	▲ 29 (▲ 38)	▲ 36
輸送機械	▲ 32	▲ 38	▲ 10 (▲ 12)	▲ 10
食料品	▲ 35	▲ 31	▲ 29 (▲ 13)	▲ 29
化学・石油	▲ 46	▲ 40	▲ 47 (▲ 40)	▲ 33
鉄鋼・非鉄	▲ 38	▲ 8	▲ 17 (0)	8
金属製品	▲ 46	▲ 44	▲ 27 (▲ 20)	▲ 27
非製造業	▲ 27	▲ 24	▲ 19 (▲ 16)	▲ 6
建設	▲ 23	▲ 20	▲ 7 (▲ 4)	8
不動産	▲ 11	0	▲ 10 (0)	5
運輸・倉庫	▲ 32	▲ 26	▲ 22 (▲ 26)	▲ 25
卸売	▲ 37	▲ 50	▲ 28 (▲ 31)	▲ 13
小売	▲ 51	▲ 45	▲ 32 (▲ 33)	▲ 14
飲食店・宿泊	0	6	▲ 8 (0)	0
サービス	▲ 15	▲ 12	▲ 20 (▲ 14)	▲ 11

（注）カッコ内は前回 2013 年 6 月調査時点における 2013 年 9 月末予想である。

＜参考＞

仕入価格と販売価格の動向

2013年7～9月の仕入価格判断D.I.（全産業ベース、仕入価格が「上昇」－「低下」、回答社数構成比、%、季調済）は+30となり、大幅な「上昇」超になった。業種別にみると、円高修正に伴う輸入価格上昇の影響などにより鉄鋼・非鉄（+80）や食料品（+62）などのD.I.が大幅に上昇したほか、建設需要拡大を背景に建設（+28）が上昇するなど、全ての業種で仕入価格判断D.I.の「上昇」超が続いた。

一方、7～9月の販売価格判断D.I.（全産業ベース、販売価格が「上昇」－「低下」、回答社数構成比、%、季調済）は▲5と「低下」超が続いている。もっとも、業種別にみると、食料品（+10）やサービス（+1）が「上昇」超になるなど、仕入価格などの上昇コストを販売価格に転嫁する動きが見え始めている。続く10～12月の販売価格判断D.I.（全産業）は+6と、2008年4～6月（+7）以来、5年半ぶりの「上昇」超が見込まれており、この先も価格転嫁の動きが広がっていくものとみられる。

仕入価格と販売価格の価格判断D.I.

（価格判断D.I.：価格が「上昇」－「低下」の回答社数構成比、%）

	仕入価格				販売価格			
	2013年				2013年			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全産業	22	24	30	33	▲9	▲7	▲5	6
製造業	19	26	28	32	▲10	▲9	▲9	2
一般機械	14	17	15	30	▲10	▲3	▲17	▲7
電気機械	18	6	25	30	▲13	▲26	▲28	▲5
電子部品・デバイス	22	13	31	36	▲24	▲26	▲8	▲5
輸送機械	6	19	9	21	▲8	10	▲6	4
食料品	57	44	62	50	▲3	0	10	22
化学・石油	39	43	18	36	5	▲4	▲8	14
鉄鋼・非鉄	41	58	80	51	▲12	▲3	▲5	29
金属製品	1	28	25	31	▲13	▲20	▲15	▲2
非製造業	24	24	31	36	▲4	▲7	▲4	7
建設	28	24	28	39	1	2	▲6	9
運輸・倉庫	—	—	—	—	▲4	▲3	▲4	3
卸売	16	20	28	26	▲1	▲10	▲6	12
小売	23	34	30	36	▲8	▲15	0	12
飲食店・宿泊	—	—	—	—	5	11	▲3	5
サービス	—	—	—	—	▲17	▲10	1	0

（注）2013年10～12月は予想。

※本ニュースリリースの集計は速報であり、後日発行する報告書の計数と異なる場合があります。

以 上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部の信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。